



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日
上場取引所 東

上場会社名 サイバーステップ株式会社
コード番号 3810 URL <http://www.cyberstep.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長
定時株主総会開催予定日 平成28年8月31日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐藤 類
(氏名) 佐藤 類
TEL 03-5355-2085
有価証券報告書提出予定日 平成28年8月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	1,755	19.9	△289	—	△384	—	△827	—
27年5月期	1,464	5.0	△292	—	△398	—	△439	—

(注) 包括利益 28年5月期 △827百万円 (—%) 27年5月期 △423百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	△175.79	—	—	22.5	△16.5
27年5月期	△163.79	—	—	△22.8	△20.0

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 ー百万円 27年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	1,295	897	67.3	183.18
27年5月期	2,120	1,603	74.2	362.89

(参考) 自己資本 28年5月期 851百万円 27年5月期 1,573百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	△267	△252	79	429
27年5月期	△140	△523	1,004	905

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
28年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
29年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,059	48.8	10	—	12	—	0	—	0.00
通期	2,119	20.6	40	—	44	—	20	—	4.21

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年5月期	4,764,801 株	27年5月期	4,335,901 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年5月期	44 株	27年5月期	44 株
② 期末自己株式数	28年5月期	4,707,641 株	27年5月期	2,682,083 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成28年5月期の個別業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	1,287	60.4	△320	—	△389	—	△835	—
27年5月期	802	△5.0	△373	—	△379	—	△411	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期	△177.55	—
27年5月期	△153.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年5月期	1,271	900	68.8	183.70				
27年5月期	2,074	1,614	76.4	365.56				

(参考) 自己資本 28年5月期 863百万円 27年5月期 1,585百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、〔添付資料〕P2「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	
(2) 財政状態に関する分析	
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	
(4) 事業等のリスク	
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	
2. 企業集団の状況	
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	
(2) 目標とする経営指標	
(3) 中長期的な会社の経営戦略	
(4) 会社の対処すべき課題	
(5) その他、会社の経営上重要な事項	
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	
連結包括利益計算書	
(3) 連結株主資本等変動計算書	
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	
(連結貸借対照表関係)	
(連結損益計算書関係)	
(連結包括利益計算書関係)	
(連結株主資本等変動計算書関係)	
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
(ストック・オプション等関係)	
(セグメント情報等)	
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	
6. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	
(2) 損益計算書	
(3) 株主資本等変動計算書	
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	
(重要な後発事象)	
7. その他	

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府及び日銀による財政・金融政策を背景に企業収益や雇用環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調にありました。一方で、消費税率の引き上げや円安の進行による物価上昇が影響し、個人消費の改善には鈍さがみられました。

わが国のオンラインゲーム・ソーシャルゲーム市場においては、引き続きユーザー数は伸びているものの、提供タイトルが増加しており、ユーザーの獲得競争が続いております。また、ソーシャルネットワークサービスやWebブラウザゲームなどが幅広い層へと広がっており、事業環境の変化が続いております。

このような環境のもと、当社グループは国際競争力のあるオンラインゲーム・ソーシャルゲームの開発を続け、既存ゲームタイトルは引き続きユーザーの皆様から高い評価を頂いているものの、費用面において前期に引き続き海外・国内共に増加し、業績向上に向けた各種施策を行いましたが大きく回復するには至りませんでした。

こうした状況のもと、当連結会計年度におけるロイヤリティー等売上高は152百万円（前連結会計年度比19.1%増）、自社運営売上高は1,603百万円（同20.0%増）、売上高合計で1,755百万円（同19.9%増）となりました。利益面においては、営業損失は289百万円（前年同期は営業損失292百万円）、貸倒損失23百万、為替差損56百万等を含む経常損失は384百万円（前年同期は経常損失398百万円）、ソフトウェアの減損損失444百万等を含む税金等調整前当期純損失は805百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失407百万円）となりました。

海外からのロイヤリティー収入及びライセンス料入金に係る外国税額について控除しきれない金額が発生し、法人税等を22百万円（前連結会計年度比29.7%減）を計上し、最終的な親会社株主に帰属する当期純損失は827百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失439百万円）となりました。

なお、当社グループの事業はオンラインゲーム・ソーシャルゲーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載をしておりません。

また、平成28年7月27日の「社内調査委員会の「第一次報告書」受領に関するお知らせ」において開示した、業績に与える影響の詳細につきましては、本日開示した「「第一次報告書」受領に伴う平成28年5月期決算の修正内容に関するお知らせ」をご参照ください。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、今後オンラインゲーム・ソーシャルゲーム市場拡大に対応できるよう、複数タイトルの開発を計画しておりますが、現時点でリリース時期等を確定することが困難であり、事業環境が激しいことから、保守的な売上を見込み、発生し得る費用を織り込んでおります。また、既存タイトルはアップデート、新たなコンテンツの開発等を行い、堅調な売上となることを目指し、コスト水準を適正に維持しながら、新たなユーザー獲得を目指しております。

なお、事業拡大を行っている「オンラインクレーンゲーム トレバ」を着実に運営しながら、積極的に海外市場へチャレンジし、グローバル市場でのヒットを狙い、経営基盤の強化に期して参ります。

平成29年5月期第2四半期業績見通し（平成28年6月1日～平成28年11月30日）

売上高	1,059百万円	(前年同期比48.8%増加)
営業利益	10百万円	
経常利益	12百万円	
親会社株主に帰属する当期純利益	0百万円	

平成29年5月期通期業績見通し（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

売上高	2,119百万円	(前年同期比20.6%増加)
営業利益	40百万円	
経常利益	44百万円	
親会社株主に帰属する当期純利益	20百万円	

※業績予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ824百万円減少し、1,295百万円となりました。これは主に、現金及び預金498百万円、無形固定資産335百万円の減少によるものであります。

負債の合計は、前連結会計年度末に比べ118百万円減少し、398百万円となりました。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ705百万円減少し、897百万円となりました。これは主に、資本金63百万円及び資本準備金63百万円の増加がある一方で、利益剰余金827百万円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ476百万円（52.6%）減少し、429百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、267百万円（前連結会計年度は140百万円の資金減少）となりました。これは主として税金等調整前当期純損失805百万円、新株予約権戻入益24百万円、売上債権の増加25百万円の計上がある一方で、株式報酬費用14百万円、減価償却費135百万円、減損損失444百万円の計上及びその他の資産の減少32百万円が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、252百万円（前連結会計年度は523百万円の資金減少）となりました。これは主として無形固定資産の取得による支出217百万円、有形固定資産の取得による支出37百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、79百万円（前連結会計年度は1,004百万円の資金増加）となりました。これは主としてストックオプションの行使による収入114百万円、新株予約権の発行による収入16百万円がある一方で、長期借入金の返済による支出51百万円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。しかしながら、現時点においては、当社グループは成長初期の段階にあるため、事業規模拡大のための内部留保に努めることが中長期的な株主の皆様の利益増大につながると判断しております。そのため当面は事業拡大のための内部留保に努め、株主の皆様に対する配当は行わない方針であります。

ただし、将来的には、経営成績の推移及び必要投資資金の状況を勘案しつつ配当の実施に関しても検討を行っていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①為替レートの変動

当社グループの売上高に占める海外売上高の比率は平成28年5月期においては36.8%になります。海外のライセンス供与先からの売掛金の回収の過半が円建てで行われているため為替予約等は行っておりませんが、海外での販売は現地通貨で行われ、ロイヤリティー等はこれら販売実績に連動して決定されるため、当社グループの売上高は為替の変動によって影響を受けるものとなっております。

このため、為替の変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報の保護について

当社グループではコンピューターシステム上のセキュリティを強化し、個人情報保護規程等の個人情報保護に関する規程を定めて運用するなどして個人情報保護のための社内体制を整備するとともに、ユーザーに対しては当社グループサイト上に個人情報保護ポリシーを掲示して当社グループの取り組みを明示しております。しかしながら、何らかの事情により今後、ユーザーの個人情報の流出により問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③システム障害について

オンラインゲーム・ソーシャルゲームの運営サービスはサーバーを介して提供されているため、地震等の自然災害、火災等の地域災害、コンピューターウィルス、電力供給の停止、通信障害等、現段階では予測不可能な事由により、システムがダウンした場合にはサービスの提供が出来なくなる場合があります。また、外部からの不正侵入や従業員の過誤等によって、当社グループの提供するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータが削除または不正に入手されたりする恐れ、アクセス数の増加等の一時的な過剰負荷によって当社グループあるいはデータセンターのサーバーが作動不能や誤作動する場合があります。

当社グループでは、システムのこうしたさまざまなトラブルを未然に防ぐため必要なサーバーの二重化、サーバールームへの入退室管理の徹底等に取り組んでおりますが、サービスの提供が正常に行えない状況に陥った場合、または重要なデータが消失又は漏洩した場合、損害賠償や信用低下等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④人材の確保について

当社グループはオンラインゲーム・ソーシャルゲームの企画・開発・製品化を中心に事業を行っておりますが、長期間にわたってユーザーに利用していただくために、商用サービス中のゲームタイトルを改良し続ける必要があります。これに加え、新たなユーザーの獲得のためには新しいタイトルを開発し続ける必要もあり、これらの開発を実行するためには、ゲーム開発に関しての知識を有するプログラマー、デザイナー、プランナー等の優秀な人材を確保することが必須であります。

しかしながら、計画通りに優秀な人材を確保できない場合、あるいは現在のタイトル開発や運営会社へのサポートを含む日常業務の中心的な役割を担っている従業員が、万一社外に流出した場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当連結会計年度においては、過去の業績を上回る売上高となったものの、開発費、広告費等の増加により、費用計上が多額に発生したことにより赤字幅を拡大し、連結通期では損失計上となりました。

このような業績のなか、経営状態が安定していると判断できず、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しているものと認識しております。

また、継続企業の前提に関する重要事象等は存在しているものの、既に実施している施策を含む効果的かつ実行可能な対応（下記対応策）を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

<対応策>

今期の対応策（①～⑤）を今後も対応することにより、売上高向上、赤字幅の縮小を目指し、翌連結会計年度の赤字解消に向けて注力する。

- ① 国内自社運営のアップデート等の施策見直し（毎週木曜日）を、国外の運営会社にも提案し、ロイヤリティ売上の向上を目指す。
- ② 外部委託業者に対する新規の発注を控え、オンラインゲーム・ソーシャルゲームの製作に注力することにより会社全体としての開発コストを抑制し、オンラインゲーム・ソーシャルゲームの内容の充実及び新規タイトルの開発を進めることで収益力向上を図る。
- ③ 販促費を収益力に見合った水準に適正化し、これまでの日本国内での自社運営で培った社内ノウハウを活かしながら最大効率化を目指す。
- ④ 中途採用などの採用計画を見直し、同時に現社員の業務最適化を図る等により、人件費および外部委託費を抑制する。
- ⑤ トレバサービスの拡大を実施し、収益構造の見直しを行い、収益幅の拡大を目指す。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社8社より構成されており、主な事業内容は自社開発オンラインゲーム・ソーシャルゲームのライセンス供与及び自社運営サービスの提供であります。

当社及び子会社の事業内容は以下のとおりであります。

会社名	所在地	主な事業内容
当社	日本	自社開発オンラインゲームのライセンス供与 自社開発オンラインゲームの自社運営サービス
CyberStep Communications, Inc. (連結子会社)	米国	オンラインゲームの自社運営サービス
CyberStep Entertainment, Inc. (連結子会社)	韓国	オンラインゲームの自社運営サービス
CyberStep Games B.V. (連結子会社)	オランダ	オンラインゲームの自社運営サービス
CyberStep HongKong Limited (連結子会社)	香港	オンラインゲームの自社運営サービス
CyberStep Brasil, Ltda. (連結子会社)	ブラジル	オンラインゲームの自社運営サービス
CyberStep Philippines Inc. (連結子会社)	フィリピン	オンラインゲームの自社運営サービス
PT. CyberStep Jakarta Games (連結子会社)	インドネシア	オンラインゲームの自社運営サービス
バハムト株式会社 (連結子会社)	日本	広告代理サービスなど

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、Network, Entertainment, Communication を融合した新しい娯楽を創造することを目指しております。

各国の状況に応じたローカライズを行い、各国のユーザーにより楽しんでいただけるオンラインゲーム・ソーシャルゲームを提供していくことが重要であると考えております。当社の強みであるネットワーク技術を活かしたオンラインゲーム・ソーシャルゲーム開発力をより高めながら、自社運営サービスの提供を通じたユーザーに楽しんでいただく為の創意工夫等を日々の業務の中で積み上げていくことでユーザーの支持を獲得し、業績を向上させ、企業価値を高めていくことが株主をはじめとしたステークホルダーへの義務であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益力を計る指標として、売上高経常利益率を重視するとともに、株主価値の向上のために1株当たり当期純利益（EPS）を重要な経営指標として位置づけております。

当連結会計年度の売上高経常利益率は△23.1%、売上高は1,757百万円となっております。オンラインゲーム・ソーシャルゲーム業界の競争に勝ち抜く為には、同業他社に負けない程度の規模まで早期に拡大し、加えて安定した経常利益率を確保する必要があると考えております。当面は売上高の拡大を優先し、経常利益率は30%、EPSは100円を目標に従業員数を含めた規模の拡大に努めたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業が持続的に成長し、その企業価値を高めていく為には、「収益性」「成長性」「安定性」の3つの要素をバランスよく追求することが大切であります。当社グループは未だ小規模のベンチャー企業でありますので、当面は経営の安定性を確保しながら企業規模を拡大成長させていくことが重要であると考えております。

そのための方策として、当社グループの強みである開発力を生かしオンラインゲーム及びスマートフォンやタブレット端末向けゲーム関連製品の開発を着実に実行してまいります。また、すでに進出済みの韓国、中国、台湾、香港、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア、フィリピン、ベトナム、ブラジル、オランダ等以外の国々へ、当社グループ及び当社グループの開発ゲームの認知度を高めるべく自社運営サービス及びライセンス供与を進め各国の運営会社との連携を緊密にしながらサービスタイトルがヒットするよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、まだ小規模であり多額の開発コストを必要とする種類のゲームを開発することは得策でないと考えています。また、大規模投資を要さないゲーム開発において他社と競合するジャンルで当社グループが新たな人気ゲームタイトルを確立することは難しいと考えております。そこで当社グループは、当社グループの得意技術を活用して手がけてきた3Dオンラインアクションゲームに加え、斬新な発想力と独自の開発力を活かし、新たなジャンルでのゲームを提案してまいります。

このような状況下、当社グループはグローバル規模で変化を続けるオンラインゲーム・ソーシャルゲーム業界の経営環境に適応していくため、対処すべき課題を以下のように定め、取り組んでいく所存です。

①『ゲットアンブレッド』(米国での名称『Splash Fighters』、以下『ゲットアンブレッド』に含むものとする)、『鋼鉄戦記C21』『ゲットアンブレッド2』『コズミックブレイク』『鬼斬』『コズミックブレイク2』『コズミックブレイク ソラの戦団』運営によるユーザーサービス及び認知度の維持・拡大

当社グループは以前より、『ゲットアンブレッド』『鋼鉄戦記C21』をユーザーにとって常に新鮮味のある魅力的なゲームにするために、新しいアイテム提供や機能の改善/追加等、ユーザーの興味を魅きつける努力を常に行ってまいりましたが、今後も各国でのユーザーサービスを継続していくとともに、『ゲットアンブレッド』『鋼鉄戦記C21』『ゲットアンブレッド2』『コズミックブレイク』『鬼斬』『コズミックブレイク2』『コズミックブレイク ソラの戦団』を通じ当社グループの認知度の維持・拡大を行っていくことが重要課題であると考えております。

②新規タイトルの開発体制の増強及び収益拡大

一般的に、ゲームタイトルは開発したもの全てが十分な収益をあげられるとは限らず、今後はオンラインゲーム・ソーシャルゲーム市場の更なる発展とともに、競合となるゲームタイトルがさらに増加し、同時にゲームタイトルの入れ替えサイクルも早くなることが予想されます。当社グループとしては、事業の安定化を図るためには、常に新しいゲームタイトルの開発を、複数同時並行で行えるような体制を構築することが必要です。これにより、新しいゲームタイトルのリリースに要する期間が短縮され、収益の安定化につながるものと考えております。

③自社でのオンラインゲーム・ソーシャルゲームサービス提供

当社グループはオンラインゲーム・ソーシャルゲームの開発に主眼を置いて事業を展開してまいりましたが、開発完了からサービス開始までの期間をより短くし、かつ、ユーザーの声を直接聞いて、ゲームタイトルの改善、新規タイトル開発へすばやく反映させるためには、自社でゲーム運営を行うことは非常に大きいメリットがあると考えております。

日本及びアジア・欧米地域におけるオンラインゲーム・ソーシャルゲームの一般的な認知度はまだ十分に発展の余地があると考えておりますが、当社グループは、今後も日本をはじめ海外各国においてオンラインゲーム・ソーシャルゲーム市場の拡大は可能であり、徐々にユーザーの数が増えていくものと予測しております。この潜在顧客を如何に確保するかが日本及びアジア・欧米地域における自社運営サービスの課題であります。当社グループではライセンス契約を締結したアジア各国の運営会社へのサポート経験をベースに、自社でのオンラインゲーム・ソーシャルゲームサービス提供を通じてユーザーのニーズを的確に把握し、ゲーム開発やユーザーサポートにタイムリーに反映し、当社グループのファンとなっただけのユーザーの獲得に努め、今後の事業展開に活かしていく所存であります。

④人的資源の確保

当社グループが今後継続的に成長していくためには、ゲーム開発プランナー、プログラマー、デザイナー、ネットワーク技術者、ゲームマスター、マーケティング担当者及び拡大する組織に対応するための管理者等の優秀な人材を確保していく事が非常に重要であります。また日本ではオンラインゲーム市場がまだ成長期であるため、オンラインゲーム・ソーシャルゲームビジネスに関与した経験のある人材の絶対数が限られており、これらの人材をいかに教育していくかも非常に重要であると認識しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 1,378,735	※3 879,992
売掛金	181,246	197,563
商品	803	717
貯蔵品	4,250	18,596
その他	103,846	70,015
貸倒引当金	△16,685	△16,737
流動資産合計	1,652,197	1,150,147
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,928	48,438
減価償却累計額	△17,032	△19,866
建物(純額)	17,895	28,571
工具、器具及び備品	162,505	178,077
減価償却累計額	△124,398	△143,654
工具、器具及び備品(純額)	38,107	34,423
車両運搬具	1,583	2,253
減価償却累計額	△1,583	△1,932
車両運搬具(純額)	-	321
有形固定資産合計	56,002	63,315
無形固定資産		
ソフトウェア	314,127	595
ソフトウェア仮勘定	21,836	-
無形固定資産合計	335,963	595
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 29,091	※1 30,974
保証金	45,273	50,565
その他	1,487	170
投資その他の資産合計	75,853	81,711
固定資産合計	467,819	145,622
資産合計	2,120,017	1,295,769

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,144	1,242
短期借入金	※2, ※3 100,000	※2, ※3 100,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 51,667	※3 41,356
未払金	52,452	77,207
未払費用	72,552	70,511
未払法人税等	28,793	9,816
預り金	109,763	31,978
その他	134	7,073
流動負債合計	416,508	339,185
固定負債		
長期借入金	※3 100,323	※3 58,967
固定負債合計	100,323	58,967
負債合計	516,831	398,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	935,723	999,188
資本剰余金	923,834	987,299
利益剰余金	△299,174	△1,126,733
自己株式	△27	△27
株主資本合計	1,560,355	859,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	852	-
為替換算調整勘定	12,207	13,088
その他の包括利益累計額合計	13,060	13,088
新株予約権	29,769	24,801
純資産合計	1,603,185	897,616
負債純資産合計	2,120,017	1,295,769

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	1,464,128	1,755,545
売上原価	450,387	412,975
売上総利益	1,013,740	1,342,570
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,305,873	※1,※2 1,632,026
営業損失(△)	△292,132	△289,455
営業外収益		
受取利息	303	791
為替差益	19,065	-
その他	1,937	3,272
営業外収益合計	21,306	4,064
営業外費用		
支払利息	4,412	3,543
支払保証料	427	278
新株予約権発行費	20,462	59
株式交付費	85,907	1,041
貸倒引当金繰入額	16,685	12,600
為替差損	-	56,198
貸倒損失	-	23,502
その他	29	1,512
営業外費用合計	127,924	98,735
経常損失(△)	△398,749	△384,127
特別利益		
新株予約権戻入益	-	24,017
特別利益合計	-	24,017
特別損失		
固定資産除却損	※3 9	※3 14
関係会社株式評価損	8,524	-
減損損失	※4 -	※4 444,926
特別損失合計	8,533	444,941
税金等調整前当期純損失(△)	△407,283	△805,051
法人税、住民税及び事業税	32,007	22,507
法人税等合計	32,007	22,507
当期純損失(△)	△439,291	△827,558
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△439,291	△827,558

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純損失(△)	△439,291	△827,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	652	△852
為替換算調整勘定	14,924	880
その他の包括利益合計	※1 15,576	※1 27
包括利益	△423,714	△827,530
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△423,714	△827,530
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	360,329	350,329	157,251	△25,419	842,490
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	△439,291	-	△439,291
自己株式の取得	-	-	-	△27	△27
自己株式の処分	-	-	△17,134	25,419	8,285
新株の発行(新株予約権の行使)	575,394	573,504	-	-	1,148,898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	575,394	573,504	△456,425	25,392	717,865
当期末残高	935,723	923,834	△299,174	△27	1,560,355

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	200	△2,716	△2,516	61,468	901,442
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	-	-	△439,291
自己株式の取得	-	-	-	-	△27
自己株式の処分	-	-	-	-	8,285
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-	-	-	1,148,898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	652	14,924	15,576	△31,699	△16,122
当期変動額合計	652	14,924	15,576	△31,699	701,742
当期末残高	852	12,207	13,060	29,769	1,603,185

当連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	935,723	923,834	△299,174	△27	1,560,355
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	△827,558	-	△827,558
新株の発行(新株予約権の行使)	63,465	63,465	-	-	126,930
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	63,465	63,465	△827,558	-	△700,628
当期末残高	999,188	987,299	△1,126,733	△27	859,727

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	852	12,207	13,060	29,769	1,603,185
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	-	-	△827,558
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-	-	-	126,930
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△852	880	27	△4,968	△4,940
当期変動額合計	△852	880	27	△4,968	△705,569
当期末残高	-	13,088	13,088	24,801	897,616

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△407,283	△805,051
減価償却費	83,726	135,867
長期前払費用償却額	170	278
株式報酬費用	△36,056	14,203
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,685	51
受取利息	△320	△814
支払利息	4,412	3,543
新株予約権発行費	20,462	59
株式交付費	85,907	1,041
為替差損益(△は益)	△14,215	52,857
関係会社株式評価損	8,524	-
減損損失	-	444,926
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△526
新株予約権戻入益	-	△24,017
売上債権の増減額(△は増加)	58,427	△25,852
たな卸資産の増減額(△は増加)	85	△14,289
仕入債務の増減額(△は減少)	△160	97
前受金の増減額(△は減少)	-	596
未払費用の増減額(△は減少)	5,834	33
その他の資産の増減額(△は増加)	△13,092	32,716
その他の負債の増減額(△は減少)	86,885	△41,172
その他	△4,867	654
小計	△104,874	△224,795
利息及び配当金の受取額	320	751
利息の支払額	△4,208	△3,679
法人税等の支払額	△31,986	△42,480
法人税等の還付額	98	2,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	△140,649	△267,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△270,220	19,320
投資有価証券の取得による支出	-	△20,000
投資有価証券の売却による収入	-	1,105
有形固定資産の取得による支出	△27,782	△37,679
有形固定資産の売却による収入	149	-
無形固定資産の取得による支出	△202,816	△217,124
子会社株式の取得による支出	△21,131	-
貸付けによる支出	-	△7,732
子会社の清算による収入	-	16,163
敷金及び保証金の差入による支出	△2,299	△7,076
敷金及び保証金の回収による収入	528	699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△523,571	△252,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△51,000	△51,667
株式の発行による収入	998,911	-
新株予約権の発行による収入	8,436	16,341
ストックオプションの行使による収入	47,822	114,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,004,171	79,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,468	△35,823
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	344,419	△476,583
現金及び現金同等物の期首残高	561,372	905,791
現金及び現金同等物の期末残高	※ 905,791	※ 429,207

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

CyberStep Communications, Inc.

CyberStep Entertainment, Inc.

CyberStep Games B.V.

CyberStep HongKong Limited

CyberStep Brasil, Ltda.

CyberStep Philippines Inc.

PT. CyberStep Jakarta Games

バハムト株式会社

② 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

Cyberstep Turkey Bilgisayar Oyunlari Limited Sirketi

CyberStep (Shanghai), Inc.

従来非連結子会社であった、CyberStep Russia Limited Liability Company及びCyberStep Network Co., Ltd. は当連結会計年度において精算終了しております。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の及び関連会社の名称

非連結子会社

Cyberstep Turkey Bilgisayar Oyunlari Limited Sirketi

CyberStep (Shanghai), Inc.

関連会社

QUOLIO株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

なお、QUOLIO株式会社については、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなりました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CyberStep Entertainment, Inc. の決算日は3月31日であり、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② たな卸資産

イ. 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

（ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、当社の少額減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の資産）については、3年間均等償却を採用しております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
工具、器具及び備品	3年～10年
車両運搬具	3年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲載することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた52百万円は、「未払金」52百万円、「その他」0百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
投資有価証券(株式)	27,660千円	30,974千円

※2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
当座借越極度枠	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	100,000	100,000
差引額	-	-

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
担保資産		
定期預金	172,140千円	450,063千円
担保付債務		
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	42,996	33,352
長期借入金	78,352	45,000
計	221,348	178,352

※4 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
役員の銀行借入に対する保証	300,000千円	250,000千円

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）
給与手当	195,323千円	221,302千円
賞与	147,756	-
販売手数料	202,844	255,658
販売促進費	305,768	453,076
研究開発費	70,375	208,454

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 （自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）
	70,375千円	208,454千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）
工具、器具及び備品	9千円	工具、器具及び備品 14千円

※4 減損損失の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
東京都杉並区	事業用資産	ソフトウェア ソフトウェア仮勘定

(2) 減損損失の認識に至った経緯

オンラインゲーム・ソーシャルゲーム事業の一部タイトルについて、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア	400,906千円
ソフトウェア仮勘定	44,019千円
計	444,926千円

(4) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、各会社を基本単位としております。また事業用ソフトウェアについては主にゲームタイトルを単位としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、減損損失を認識した資産グループについては、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	652千円	△326千円
組替調整額	-	△526千円
	652千円	△852千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	14,924	880
税効果調整前合計	15,576	27
税効果額	-	-
その他の包括利益合計	15,576	27

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式(注) 1	2,322,500株	2,013,401株	—	4,335,901株
合計	2,322,500株	2,013,401株	—	4,335,901株
自己株式				
普通株式(注) 2, 3	23,500株	44株	23,500株	44株
合計	23,500株	44株	23,500株	44株

(注) 1. 普通株式数の増加2,013,401株は、平成27年2月16日付で発行したライツ・オフERING（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当）による新株予約権の行使による増加1,889,301株及びストック・オプションの行使による増加124,100株であります。

2. 自己株式の増加44株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 自己株式の減少23,500株は、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使に伴うものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末 残高 (千円)
			当連結 会計年度 期首	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度 末	
提出会社 (当社)	平成19年8月24日 定時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,954
	平成22年8月30日 定時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7,750
	平成24年9月7日 取締役会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	160
	平成25年3月8日 取締役会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8,168
	平成25年11月29日 取締役会決議 ストック・オプションとしての新株予約権 (注)	—	—	—	—	—	2,298
	平成26年5月26日 取締役会決議 ストック・オプションとしての新株予約権 (注)	—	—	—	—	—	8,436
合計		—	—	—	—	—	29,769

(注) 権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式(注)	4,335,901株	428,900株	—	4,764,801株
合計	4,335,901株	428,900株	—	4,764,801株
自己株式				
普通株式	44株	—	—	44株
合計	44株	—	—	44株

(注) 普通株式数の増加428,900株は、ストック・オプションの行使による増加428,900株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的と なる株 式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			当連結 会計年 度期首	当連結 会計年 度増加	当連結 会計年 度減少	当連結 会計年 度末	
提出会社 (当社)	平成19年8月24日 定時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,954
	平成25年11月29日 取締役会決議 ストック・オプションとしての新株予約権 (注)	—	—	—	—	—	3,830
	平成27年8月5日 取締役会決議 ストック・オプションとしての新株予約権 (注)	—	—	—	—	—	12,815
	平成27年9月7日 取締役会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5,201
合計		—	—	—	—	—	24,801

(注) 権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月 31日)
現金及び預金勘定	1,378,735千円	879,992千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△472,943	△450,784
現金及び現金同等物	905,791	429,207

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名並びに利益として計上した額

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月 31日)
売上原価の株式報酬費	△24,895	11,615
一般管理費の株式報酬費	△11,161	2,587
費用計上額合計	△36,056	14,202
新株予約権戻入益（特別利益）	—	24,017

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第15回新株予約権	第18回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員57名	役員2名、従業員101名
株式の種類別のストック・オプションの数（注1、2）	普通株式 20,000	普通株式 100,000
付与日（注3）	平成19年9月19日	平成23年4月5日
権利確定条件	付与日（平成19年9月19日）以降、権利確定日（①平成21年9月19日または②平成22年9月19日）まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	付与日（平成23年4月5日）以降権利確定日（平成25年4月4日）まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	①付与数2分の1 平成19年9月19日から 平成21年9月19日まで ②付与数2分の1 平成19年9月19日から 平成22年9月19日まで	平成23年4月5日から 平成25年4月4日まで
権利行使期間	①付与数2分の1 平成21年9月20日から 平成29年8月24日まで ②付与数2分の1 平成22年9月20日から 平成29年8月24日まで	平成25年4月5日から 平成28年4月4日まで

	第19回新株予約権	第20回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	使用人兼務取締役 6 名	従業員11名
株式の種類別のストック・オプションの数（注1、2）	普通株式 150,000	普通株式 600,000
付与日（注3）	平成24年 9 月24日	平成25年 3 月26日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、当社が開示した平成25年5月期の決算短信に記載された当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書）において営業利益が4,000万円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。</p> <p>新株予約権者は、割当日から平成27年8月14日までの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額に 65%を乗じた価格を下回った場合、当該下回った日以降、残存するすべての本新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>付与日（平成24年9月24日）以降権利確定日（平成25年8月14日）まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。</p> <p>その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、当社が開示した平成25年5月期の決算短信に記載された当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書）において営業利益が4,000万円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。</p> <p>新株予約権者は、割当日から平成27年8月14日までの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額を下回った場合、当該下回った日以降、残存するすべての本新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>付与日（平成25年3月26日）以降権利確定日（平成25年8月14日）まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。</p> <p>その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成24年 9 月24日から 平成25年 8 月14日まで	平成25年 3 月26日から 平成25年 8 月14日まで
権利行使期間	平成25年 8 月15日から 平成27年 8 月14日まで	平成25年 8 月15日から 平成27年 8 月14日まで

	第21回新株予約権	第22回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役及び従業員107名	取締役及び従業員20名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 107,000	普通株式 1,008,000
付与日(注3)	平成25年12月16日	平成26年9月1日
権利確定条件	<p>各募集新株予約権の一部行使はできない。</p> <p>新株予約権者は、本新株予約権の割当後、当社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合、当該喪失以降本新株予約権を行使することはできない。対象者が死亡した場合は、割当契約の定めるところにより、相続人が募集新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>その他、募集新株予約権の行使の条件は、割当契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、当社が開示した平成27年5月期の各四半期累計期間(通期を含む)における四半期決算短信に記載された当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書)において、1度でも営業利益が1.5億円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。</p> <p>新株予約権者は、平成27年8月1日から平成30年7月31日までの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも3,000円を超えた場合にのみ、本新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と付与者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成25年12月16日から 平成28年11月30日まで	平成26年9月1日から 平成27年7月31日まで
権利行使期間	平成28年12月1日から 平成31年11月30日まで	平成27年8月1日から 平成30年7月31日まで

	第24回新株予約権	第25回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役4名	従業員113名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 700,000	普通株式 161,200
付与日(注3)	平成27年8月20日	平成27年8月20日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、当社が開示した平成28年5月期乃至平成29年5月期の各四半期累計期間(通期を含む)における四半期決算短信に記載された当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書)において、1度でも営業利益が5,000万円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。</p> <p>新株予約権者は、平成27年9月1日から平成29年8月31日までの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも500円下回った場合にのみ、本新株予約権は消滅するものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と付与者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>	<p>新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、取締役会が、正当な事由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことは出来ない。</p> <p>その他の条件は、当社と付与者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	-	平成27年8月20日から 平成29年8月20日まで
権利行使期間	平成27年9月1日から 平成29年8月31日まで	平成29年8月21日から 平成37年8月20日まで

	第26回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役4名
株式の種類別のストック・オプションの数（注1）	普通株式 700,000
付与日（注3）	平成27年9月24日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、当社が開示した平成28年5月期乃至平成29年5月期の各四半期累計期間（通期を含む）における四半期決算短信に記載された当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書）において、1度でも営業利益が5,000万円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。</p> <p>新株予約権者は、平成27年10月1日から平成29年9月30日までの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも200円を下回った場合、本新株予約権は消滅するものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と付与者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	-
権利行使期間	平成27年10月1日から 平成29年9月30日まで

（注1） 株式数に換算して記載しております。

（注2） 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割を反映した株式数を記載しております。

（注3） 発行日を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第15回新株予約権	第18回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	5,700	43,000
権利確定	—	—
権利行使	—	17,900
失効	—	25,100
未行使残	5,700	—

	第19回新株予約権	第20回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	38,000	373,000
権利確定	—	—
権利行使	38,000	373,000
失効	—	—
未行使残	—	—

	第21回新株予約権	第22回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	2,000	1,008,000
付与	—	—
失効	—	1,008,000
権利確定	—	—
未確定残	2,000	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

	第24回新株予約権	第25回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	700,000	161,200
失効	700,000	—
権利確定	—	—
未確定残	—	161,200
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

	第26回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	700,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	700,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割を反映した株式数を記載しております。

② 単価情報

	第15回新株予約権	第18回新株予約権
権利行使価格 (円)	928	265
行使時平均株価 (円)	—	664
付与日における公正な評価単価 (円)	①507 ②529	180

	第19回新株予約権	第20回新株予約権
権利行使価格 (円)	212	275
行使時平均株価 (円)	741	766
付与日における公正な評価単価 (円)	4	22

	第21回新株予約権	第22回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	655
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	2, 298	837

	第24回新株予約権	第25回新株予約権
権利行使価格 (円)	621	805
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1, 600	636

	第26回新株予約権
権利行使価格 (円)	379
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	743

- (注) 1. 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割を反映した価格を記載しております。
2. 当社は、平成27年2月16日付で発行したライツ・オフエリング（ノンコミットメント型／上場型新株予約権の無償割当）による新株予約権の行使により、権利行使価格を調整しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第24回新株予約権（有償ストック・オプション）についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション
- ② 主な基礎数値及び見積方法

株価（注1）	690円
ボラティリティ（注2）	60.87%
リスクフリーレート（注3）	0.006%
配当率（注4）	0%

(注1) 平成27年8月4日の終値。

- (注2) 平成25年7月～平成27年7月の月次株価を利用し年率換算して算出しております。
 (注3) 2017年8月15日償還の国債レート（日本証券業協会の売買参考統計値における中期国債355(2)）
 (注4) 直近の配当実績から算出しております。

当連結会計年度において付与された第25回新株予約権（税制適格ストック・オプション）についての公正な評

価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル
 ② 主な基礎数値及び見積方法

株価（注1）	641円
ボラティリティ（注2）	45.23%
リスクフリーレート（注3）	0.006%
配当率（注4）	0%

- (注1) 平成27年8月20日の終値。
 (注2) 平成27年2月～平成27年8月の月次株価を利用し年率換算して算出しております。
 (注3) 2017年8月15日償還の国債レート（日本証券業協会の売買参考統計値における中期国債355(2)）
 (注4) 直近の配当実績から算出しております。

当連結会計年度において付与された第26回新株予約権（有償ストック・オプション）についての公正な評

価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション
 ② 主な基礎数値及び見積方法

株価（注1）	421円
ボラティリティ（注2）	67.74%
リスクフリーレート（注3）	0.011%
配当率（注4）	0%

- (注1) 平成27年9月4日の終値。
 (注2) 平成25年8月～平成27年8月の月次株価を利用し年率換算して算出しております。
 (注3) 2017年9月15日償還の国債レート（日本証券業協会の売買参考統計値における中期国債355(2)）
 (注4) 直近の配当実績から算出しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、オンラインゲーム・ソーシャルゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
657,052	594,236	183,164	29,674	1,464,128

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア…韓国、中国、台湾、香港、タイ、インドネシア、シンガポール、ベトナム
 (2) その他の地域…南米、欧州

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
41,066	9,582	4,211	1,142	56,002

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
1,109,491	400,178	230,708	15,167	1,755,545

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア…韓国、中国、台湾、香港、タイ、インドネシア、シンガポール、ベトナム
 (2) その他の地域…南米、欧州

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
56,178	5,409	1,332	395	63,315

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

当社グループは、オンラインゲーム・ソーシャルゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	362.89円	183.18円
1株当たり親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△)	△163.79円	△175.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△439,291	△827,558
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△439,291	△827,558
期中平均株式数 (株)	2,682,083	4,707,641
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,217,712	736,939
売掛金	111,552	131,039
商品	499	488
貯蔵品	4,250	18,596
前払金	337	-
前払費用	17,059	19,245
立替金	46,256	78,185
その他	17,007	25,574
貸倒引当金	△24,023	△36,503
流動資産合計	1,390,651	973,565
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,181	45,259
減価償却累計額	△15,801	△18,196
建物(純額)	15,380	27,063
工具、器具及び備品	116,372	138,218
減価償却累計額	△90,686	△109,423
工具、器具及び備品(純額)	25,686	28,794
車両運搬具	-	833
減価償却累計額	-	△512
車両運搬具(純額)	-	321
有形固定資産合計	41,066	56,178
無形固定資産		
ソフトウェア	313,034	-
ソフトウェア仮勘定	21,836	-
無形固定資産合計	334,870	-
投資その他の資産		
投資有価証券	1,431	-
関係会社株式	82,090	81,168
関係会社長期貸付金	229,446	223,172
長期前払費用	307	151
保証金	38,749	42,710
貸倒引当金	△43,892	△105,380
投資その他の資産合計	308,133	241,822
固定資産合計	684,070	298,000
資産合計	2,074,722	1,271,566

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,144	1,242
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	51,667	41,356
未払金	45,923	73,977
未払費用	62,083	64,611
未払法人税等	8,188	9,816
未払消費税等	-	6,069
前受金	134	134
預り金	90,452	15,318
流動負債合計	359,595	312,526
固定負債		
長期借入金	100,323	58,967
固定負債合計	100,323	58,967
負債合計	459,918	371,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	935,723	999,188
資本剰余金		
資本準備金	923,834	987,299
資本剰余金合計	923,834	987,299
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△275,348	△1,111,189
利益剰余金合計	△275,348	△1,111,189
自己株式	△27	△27
株主資本合計	1,584,181	875,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	852	-
評価・換算差額等合計	852	-
新株予約権	29,769	24,801
純資産合計	1,614,804	900,072
負債純資産合計	2,074,722	1,271,566

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高		
ロイヤリティー等収入	145,752	178,165
自社運営収入	657,052	1,109,491
売上高合計	802,805	1,287,657
売上原価	381,213	382,438
売上総利益	421,591	905,218
販売費及び一般管理費		
役員報酬	22,544	31,400
給与手当	67,355	110,230
賞与	146,780	-
法定福利費	18,419	25,525
旅費及び交通費	7,577	7,598
販売手数料	86,250	162,563
販売促進費	186,695	397,866
消耗品費	7,443	7,990
支払手数料	96,368	145,480
社員募集費	2,087	4,692
減価償却費	1,982	1,966
賃借料	10,495	12,496
租税公課	7,961	11,203
研究開発費	70,375	208,454
その他	63,229	98,168
販売費及び一般管理費合計	795,566	1,225,637
営業損失(△)	△373,974	△320,418
営業外収益		
受取利息	4,411	3,038
為替差益	39,741	-
経営指導料	128,900	82,180
その他	747	827
営業外収益合計	173,800	86,045
営業外費用		
支払利息	4,442	3,530
支払保証料	427	278
新株予約権発行費	20,462	59
株式交付費	85,907	1,041
貸倒引当金繰入額	67,915	87,871
為替差損	-	58,615
貸倒損失	-	2,624
その他	0	1,256
営業外費用合計	179,154	155,278
経常損失(△)	△379,329	△389,651
特別利益		
新株予約権戻入益	-	24,017
特別利益合計	-	24,017
特別損失		
固定資産除却損	9	14
関係会社株式評価損	11,594	4,236
減損損失	-	444,926
特別損失合計	11,603	449,177
税引前当期純損失(△)	△390,932	△814,811
法人税、住民税及び事業税	21,020	21,028
法人税等合計	21,020	21,028
当期純損失(△)	△411,952	△835,840

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	360,329	350,329	350,329	153,738	153,738	△25,419	838,978
当期変動額							
当期純損失(△)	-	-	-	△411,952	△411,952	-	△411,952
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△27	△27
自己株式の処分	-	-	-	△17,134	△17,134	25,419	8,285
新株の発行(新株予約権の行使)	575,394	573,504	573,504	-	-	-	1,148,898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	575,394	573,504	573,504	△429,087	△429,087	25,392	745,203
当期末残高	935,723	923,834	923,834	△275,348	△275,348	△27	1,584,181

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	200	200	61,468	900,647
当期変動額				
当期純損失(△)	-	-	-	△411,952
自己株式の取得	-	-	-	△27
自己株式の処分	-	-	-	8,285
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-	-	1,148,898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	652	652	△31,699	△31,046
当期変動額合計	652	652	△31,699	714,157
当期末残高	852	852	29,769	1,614,804

当事業年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	935,723	923,834	923,834	△275,348	△275,348	△27	1,584,181
当期変動額							
当期純損失（△）	-	-	-	△835,840	△835,840	-	△835,840
新株の発行（新株予約権の行使）	63,465	63,465	63,465	-	-	-	126,930
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	63,465	63,465	63,465	△835,840	△835,840	-	△708,910
当期末残高	999,188	987,299	987,299	△1,111,189	△1,111,189	△27	875,271

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	852	852	29,769	1,614,804
当期変動額				
当期純損失（△）	-	-	-	△835,840
新株の発行（新株予約権の行使）	-	-	-	126,930
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△852	△852	△4,968	△5,821
当期変動額合計	△852	△852	△4,968	△714,731
当期末残高	-	-	24,801	900,072

（4）個別財務諸表に関する注記事項
（重要な後発事象）

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員

該当事項はありません。